

衆議院外務委員会ニュース

平成 20.4.16 第 169 回国会第 8 号

4 月 16 日、第 8 回の委員会が開かれました。

- 1 経済上の連携に関する日本国とブルネイ・ダルサラーム国との間の協定の締結について承認を求めるの件（第 168 回国会条約第 1 号）
経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件（第 168 回国会条約第 2 号）
刑事に関する共助に関する日本国と中華人民共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件（条約第 10 号）
- ・高村外務大臣、中川内閣府副大臣、河井法務副大臣、小野寺外務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・ について採決を行った結果、全会一致をもって承認すべきものと決しました。
（賛成 - 自民、民主、公明、共産、社民）
 - ・ について採決を行った結果、賛成多数をもって承認すべきものと決しました。
（賛成 - 自民、民主、公明 反対 - 共産、社民）
 - ・ について採決を行った結果、全会一致をもって承認すべきものと決しました。
（賛成 - 自民、民主、公明、共産、社民）

（質疑者及び主な質疑内容）

鈴木 馨 祐君（自民）

- ・我が国の経済連携協定（EPA）に対する取組はどのような戦略に基づいて行われているのか。
- ・中国産冷凍ギョウザ問題に関する中国側当局の対応について、我が国当局はどのような見解をもっているか。
- ・日中のガス田共同開発は政治決断が必要だと考えるが、従来と同じ条件の下で解決できる目処はあるのか。

丸谷 佳 織君（公明）

- ・刑事共助条約を締結することで、締結しない場合と比べてどのようなメリットが期待できるのか。
- ・看護師・介護福祉士候補者に対する日本語教育の重要性をインドネシアとの交渉にどのように反映させたのか。
- ・我が国が提唱する東アジア EPA 構想への取組状況は現在どうなっているのか。

野田 佳 彦君（民主）

- ・我が国の対外経済政策において、EPA・FTA（自由貿易協定）はどのように位置づけられているのか。
- ・韓国は経済国とのFTAを進めているが、我が国も米国やEUとのEPA交渉を進めていくべきではないか。
- ・インドネシアとのEPAにおけるエネルギー・鉱物資源章が我が国への安定供給にどれほどの効果があるの

か。

松原 仁君（民主）

- ・外国人の看護師・介護福祉士候補者の受入れに当たり、我が国国民への啓蒙活動は行われているのか。
- ・すでに我が国が承認している日・フィリピンEPAと異なり、今回の日・インドネシアEPAでは国家試験に合格しなければ介護福祉士の資格が取得できないが、なぜ異なる枠組みとなっているのか。
- ・妥結済みの米韓FTAが我が国に与える影響について、どのように考えているか。

篠原 孝君（民主）

- ・我が国は、EPAの交渉相手国をどのような基準に基づいて決定してきたか。
- ・我が国との貿易額が大きい米国や中国とのEPA交渉への取組は、どのような状況にあるのか。
- ・国際組織犯罪防止条約人身取引議定書に関し、我が国がG8で唯一、締約国となっていない理由は何か。

篠田 陽 介君（自民）

- ・日口外相会談（2008.4.14、於モスクワ）において、どのような話合いが行われたのか、その成果を伺いたい。
- ・刑事共助条約に基づき双罰性の欠如した共助要請があ

った場合、法務大臣がその諾否を決定するに当たっての基本方針を策定する必要があるのではないか。

- ・ロス疑惑で米国に再逮捕された三浦和義氏に係る共助要請があった場合、一事不再理原則との関係において、我が国はどのように対処するのか。

近藤昭一君（民主）

- ・離職後に復職を望む日本人看護師等が多い中、EPAで受け入れる外国人看護師等との調和のとれた雇用制度を作るべきではないか。
- ・我が国は刑事共助条約及び犯罪人引渡条約の締結数が少ないことから、優先順位を考慮しつつ、積極的に締結国を拡大していくべきではないか。
- ・中国産冷凍ギョウザ事件の捜査に当たり、日中刑事共助条約が発効していた場合、どのような利点があり得たのか。

武正公一君（民主）

- ・日口外相会談（2008.4.14、於モスクワ）を踏まえ、北方領土問題の解決に向けた展望について高村外務大臣の所見を伺う。
- ・中国産冷凍ギョウザ問題に関する一連の日中間の情報交換会議において、具体的にどのような成果が得られたのか。
- ・実効性ある日中刑事共助条約の運用に向けた高村外務大臣の決意を伺う。

泉健太君（民主）

- ・中国産冷凍ギョウザ問題の捜査について、現在の国内態勢はどのようになっているのか。また、日中間の捜

査協力はうまく行っているのか。

- ・共助による証言等の取得及び提供に当たり、刑事共助条約相手国と我が国を結ぶビデオリンク制度を採用すべきではないか。
- ・ミャンマーにおける日本人記者死亡事件が未解決のままに、同国の民主化がたとえ進展したからといって、我が国ODAが拡大することとなれば、問題ではないか。

笠井亮君（共産）

- ・米国、韓国との刑事共助条約締結後の運用状況について説明願いたい。
- ・インドネシアとのEPAにおいて、看護師及び介護福祉士の受入れは、どのような検討がなされ、決定されたのか。
- ・看護師等の受入れに関し、日・フィリピンEPAと日・インドネシアEPAにおける「入国の要件」の差異が生じたのはなぜか。

照屋寛徳君（社民）

- ・日中刑事共助条約の締結により、中国側からの捜査共助要請にどのような変化が生じると想定しているか。
- ・米兵家族の少年らによる窃盗事件（2008.4.13 沖縄県北谷町）に関し、米憲兵隊が我が国の警察権を侵害した疑いが生じているが、政府の認識を伺う。
- ・米兵家族の少年らによるタクシー強盗致傷事件（2008.3.16 沖縄県沖縄市）に関し、容疑者の一人とみられた憲兵を任意で聴取したのはなぜか。